

ラトビア月報

【2017年6月】



2017年（平成29年）7月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・統一地方選挙の実施（P. 1）
- ・市町村長の選出状況（P. 1）
- ・ベーヨニス大統領が民選による大統領選出制度への変更を提案（P. 2）

【経済】

- ・税制改革関連協議の継続（P. 3）

【外交】

- ・カナダ主導NATO多国籍大隊歓迎式典の実施（P. 8）

【その他】

- ・ラトビアのテニスプレーヤー、オスタペンコ氏が全仏オープンで初優勝（P. 11）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆統一地方選挙の実施

6月3日、ラトビア統一地方選挙が実施された。全国計119（9共和国都市及び110自治体）の選挙区、総議員定数1,614名に対し、立候補者総数8,945名で行われた同選挙では、全国で72万7,839人の有権者が投票した。投票率は50.4%で、2013年の前回統一地方選挙（46.0%）より上昇した。リガ市における投票率は58.7%で、投票者数は25万445人であった。

11政党から586名が立候補したリガ市議会においては、同市議会のこれまでの与党でウシャコウス市長が党首を務める国政最大野党の「調和」及びアメリカス副市長が党首の「リガに捧げる名誉」の連合が過半数の議席（60議席中32議席）を維持し、第一党の地位を確保した。リガ市議会における各党の獲得議席数は以下のとおりとなっている。

リガ市議会選挙結果（総議席：60）		
主な政党	獲得議席数	議席の増減
「調和」と「リガに捧げる名誉」の連合	32	-7
「ラトビア地域連合」と「ラトビアの発展のために」の連合	9	(新)
「新保守党」	9	(新)
「ナショナル・アライアンス」	6	-6
「統一」	4	-4
「緑と農民連合」	0	0

◆市町村長の選出状況

（1）ルーイエナ町ではグラドキンス市長が再選

6月15日、北海道東川町と姉妹都市関係にあるルーイエナ町にて、統一地方選挙後初めての町議会の会合で町長選挙が行われ、現職町長のグンティス・グラドキンス氏が再任された。グラドキンス氏は2009年から町長を務めており、今回の再任により3期目を務めることとなった。

（2）リガ市ではウシャコウス市長が再選

6月22日、リガ市議会の初会合でリガ市長選挙が行われ、現職市長のニルス・ウシャコウス氏（「調和」党首）が32票を獲得して市長に再選され、3期目を務めることとなった（総議席数は60）。もう一人の市長候補者、マールティンシュ・ボンダルス氏（「ラトビア地域連合」党首）の得票数は26票だった。ウシャコウス氏は2009年にリガ市長となり、2013年に再選されていた。

◆ベーヨニス大統領が民選による大統領選出制度への変更を提案

6月22日に行われた春期国会閉会式において、ベーヨニス大統領は、次回の大統領選挙が予定されている2019年までに、大統領は国会議員による互選ではなく国民の直接選挙で選出されるような制度に変更すべきであると提案した。また、ベーヨニス大統領は、大統領は単に国会解散を諮る国民投票を発議するのみならず、臨時（解散）国会の実施を宣言できるようにするなど、大統領の権限を強化すべきであると述べ、国会に対して今秋にも必要な法改正案を提出するよう求めた。

◆重要インフラ施設の撮影を禁止する政令が施行

6月6日、政府は、テロ防止などの目的で、政府関連施設等の写真・映像の撮影を禁止する政令を制定し、6月9日に施行された。同政令は、「重要インフラ施設」とされる政府関係機関（首相府、軍関連施設等）、水力発電所、鉄道橋などの撮影を禁止するもので、今後、「無断撮影禁止」との表示がある施設の撮影は、その施設の所有者またはその権限を委任されている者の許可なしには禁止される。

◆2018年4月から1ℓ以上のペットボトル入りビールの販売を制限

6月8日、国会は、ペットボトル入りビールの販売制限などを定めたアルコール飲料取扱法改正案を可決した。同法の改正案はもともと5月に国会で可決されたが、ベーヨニス大統領が法案を差し戻し、見直しを求めたため、国会は当初の改正案より販売規定を厳格化した。新しい改正案では、2018年4月以降、アルコール度数5.8%以下のビール等発酵飲料を1ℓ以上の容量のペットボトルで販売することが禁止されることとなった。また、アルコール度数が5.8%を超える場合、ペットボトルの容量は500mlまでとされた。

◆サーカスでの野生動物の使用を禁止

6月15日、国会は、野生動物のサーカスでの使用を禁止することなどを定めた動物保護法改正案を可決した。ラトビアでは通常、サーカス用の動物は外部から持ち込まれるため、主に第三国からの移動式サーカスが対象となる。本件は、ラトビアの動物愛護団体が発議したサーカスでの動物の使用禁止を求める請願書に2万6千筆以上の署名が集まったことを受け、改正法案が提案されていた。

◆財務警察と税関警察の統合にかかる法案が可決

6月22日、国会は、歳入庁で租税及び税関関連の犯罪にかかる捜査を担当している財務警察と税関警察を2018年1月1日に統合し、「税務・税関警察」とすることを定めた歳入庁法改正案を可決した。今回の統合は、歳入庁の業務を合理化し、汚職のリスクを軽減し、国民の信頼を高めることなどが目的とされている。



【今月の注目記事】

◆税制改革関連協議の継続

今年5月に「2018年～2021年までの税制政策ガイドライン」が閣議決定され、政府は税制関連法案の国会への提出に向けて、ラトビア経営者連盟（LDDK）をはじめとする社会団体とも協議を行ってきたが、医療・保健部門の予算確保や財政赤字の拡大防止などのため、一部の税率については以下のとおり、当初案より引き上げることが検討されている。

（1）医療・保健部門の予算拡充のため社会保障税の引き上げを検討

6月15日、クチンスキス首相は、同日行われた与党間協議で、医療・保健部門の予算拡充のため、社会保障税を1ポイント引き上げ、35.09%とすることが合意されたと述べた。具体的には、社会保障税の雇用者及び被雇用者負担分の税率を、現行の23.59%及び10.5%から0.5ポイントずつ引き上げ、それぞれ24.09%及び11.0%とすることが検討されている。

（2）高所得者に対する累進課税制度の拡大

6月29日の報道によると、同日行われた政府・自由労働組合連合会・LDDKの三者から成る「国家三者評議会」の会合において、所得税の累進課税制度の拡大などが以下のとおり合意された。

- ・ 個人所得税：累進課税制度を拡大する。所得税の税率は、年間所得が20,000ユーロまでの場合は20%、20,001～55,000ユーロまでは23%とし、55,000ユーロを上回る場合はさらに高い税率とする（具体的な最高税率については合意に至らず）。
- ・ 所得税の非課税限度額：段階的に引き上げる。所得の総額が月額1,200ユーロまでの者に適用される非課税限度額を、2018年に200ユーロ、2019年に230ユーロ、2020年に250ユーロとする。
- ・ 法人税：配当されない利益に対する税率を0%に引き下げる。
- ・ 最低賃金：月額380ユーロから430ユーロに引き上げる。
- ・ 社会保障税：医療・保健部門の予算拡充のため、税率を1ポイント引き上げて35.09%とする。

◆国際競争力ランキングでラトビアは40位

6月1日、スイスの国際経営開発研究所（IMD）は、毎年恒例の世界競争力ランキングを発表し、ラトビアは対象の63か国・地域中40位となった（昨年61か国中37位から下落）。同ランキングは、マクロ経済指標、雇用・貿易統計、教育事情、技術開発、医療・保健サービスなどに関する指標を用いて各国の競争力をランク付けしている。1位～3位はそれぞれ香港、スイス、シンガポールで、日本は26位となっている。バルト三国では、エストニアが30位、リトアニアは33位となった。

◆4機目・5機目のボンバルディア製航空機CS300モデルが到着

6月2日及び16日、エア・バルティック社がカナダのボンバルディア社から購入した航空機CS300モデル（4機目及び5機目）がリガに到着した。エア・バルティック社は同モデルを合計20機発注し、2016年11月から受入れを行っており、これまでに到着した機体はアムステルダム、バルセロナ、ローマ、モスクワなどへのフライトで用いられている。エア・バルティック社は2017年末までに20機のうち8機の納入を終えることを計画している。

◆OECDは新しい経済見通しを発表

6月7日、OECDは新しい経済見通しを発表し、ラトビアの2017年の実質GDP成長率予測を3.5%、消費者物価上昇率予測を2.8%にそれぞれ上方修正した。OECDは、ユーロ圏とロシアの経済成長に伴う輸出増加及びEU基金の活用による投資の拡大や家計の消費拡大などにより、2017年のラトビアの経済成長は上向くであろうとしている。その他の指標は以下の通りとなっている（括弧内は2016年11月時点の見通し）。

	2016年実績	2017年見通し	2018年見通し
実質GDP成長率（%）	2.0 (1.1)	3.5 (3.0)	3.5 (3.5)
消費者物価上昇率（%）	0.2 (-0.2)	2.8 (1.3)	2.3 (1.9)
失業率（%）	9.7 (9.6)	9.2 (9.2)	8.9 (8.8)
経常収支対GDP比（%）	1.5 (0.7)	1.2 (-0.2)	0.2 (-1.0)
財政収支対GDP比（%）	0.0 (-1.0)	-0.8 (-1.0)	-0.4 (-0.8)

◆5月の消費者物価上昇率は2.8%

6月8日、中央統計局は、2017年5月の消費者物価上昇率は対前年同月比2.8%であったと発表した（物品価格は2.6%上昇、サービス価格は3.6%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は1.7%であった。部門別では、食品（対前年同月比5.1%）、運輸（3.9%）、住宅関連（2.9%）などで価格の上昇がみられた。

◆中央銀行は2017年の実質GDP成長率見通しを3.3%に上方修正

6月9日、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁は定例記者会見を行い、2017年の実質GDP成長率見通しを3.0%から3.3%に上方修正した。また、インフレ率の見通しは2.7%から2.9%に上方修正した。中央銀行は、2017年第1四半期は対前年同期比4.0%の成長を記録しており、外部経済環境の改善、貸出の回復、失業率の低下、安定的な賃金上昇などにより、今後も成長が維持される見込みだとしている。

◆Trasta Komerbankaの破産管財人らの逮捕をめぐる動き

(1) Trasta Komerbanka 破産管財人らの逮捕

6月8日、国家警察は、2017年3月から破産手続が行われている当地銀行 Trasta Komerbanka（TK銀行）の破産管財人である①クルームス（Ilmars Krums）氏と、別の破産管財人2名（②スプルート（Maris Spruds）氏及び③ドゥレウスキス（Nauris Durevskis）氏）並びに資本家の④ライトウムス（Jorens Raitums）氏を拘束し、9日、①～③の3名について逮捕状が発付された。その後、④ライトウムス氏は6月13日に釈放された。

（2）TK銀行の新しい破産管財人の任命

6月19日、リガ・ビゼメ地区裁判所は、TK銀行の破産管財人であるクルームス氏を解任し、金融・資本市場委員会（FKTK）がこれまでに推薦していたラサ（Armands Rasa）氏を同行の新しい破産管財人に任命した。

（3）クルームス氏らの資産差押え

6月20日、国家警察は、①クルームス氏、②スプルート氏、④ライトウムス氏の3名に対して、TK銀行の破産手続に関連したマネーロンダリング等に関与した疑いで捜査が行われており、③ドゥレウスキス氏については別の会社の破産手続への関与と恐喝の疑いがもたれていることを明らかにした。また、国家警察は、犯罪の嫌疑を受けているこれらの破産管財人の資産（高級車3台及び38万ユーロ相当の不動産、会社株式等）を差し押さえたと発表した。

◆ベーヨニス大統領が金融機関法改正案を差し戻し、再審議を求める

6月8日、国会は、清算人及び破産管財人の条件に新たな規定を加えた金融機関法改正案を可決した。改正法では、過去2年の間に、債権者より、ある金融機関との関係においてその債権者を代表する権限を与えられた者は、当該金融機関の清算人になることができないと定められた。また、破産管財人についても同様の制限が付された。

これに関連して、今年3月に Trasta Komerbanka（TK銀行）の破産手続が開始される以前、FKTKはラサ（Armands Rasa）氏を同行の破産管財人に任命するよう裁判所に求めていたが、今回改正された金融機関法の規定により、ラサ氏は同行の管財人となる資格を失ったことが報じられた。

その後、6月16日、ベーヨニス大統領は同改正案を国会に差し戻し、再審議を求めた。大統領は、TK銀行の清算手続と、裁判所による破産管財人の任命プロセスが継続している中で、同法案に利益相反防止規定が加えられたのは、これらのプロセスに影響を与える意図で行われた疑いがある、また、今回の規定は適格な清算人・破産管財人を選出する機会を制限するものであると指摘している。

◆ラトビア旅客鉄道会社の鉄道車両調達案件の継続が決定

6月13日、政府は、予算への悪影響が懸念されていた国有企業・ラトビア旅客鉄道会社（Pasazieru Vilciens：PV社）の鉄道車両調達案件について精査した結果、引き続き本プロジェクトを支援していくことを決定した。翌14日の報道によると、PV社は、同社の第1回入札（2015年10月）に応札した、①Patentes Talgo社（スペイン）、

②Stadler Polska 社（ポーランド）、③Uralskie Lokomotivi（ロシア）、④Construcciones y Auxiliar de Ferrocarriles 社（スペイン）、⑤Skoda Vagonka（チェコ）の5社全てに対して第2段階の入札への参加を呼びかけたとされる。

本案件は、P V社に32両（400～450座席）の通勤電車を納入するものであり、受注企業は車両の納品のみならず、納品後の維持管理及びP V社の社員教育も担うこととなっている。

◆ラトビアの物価はEU平均の71%相当

6月15日に欧州統計局（Eurostat）が発表した2016年の消費財・サービスの価格に関する調査によると、ラトビアの物価水準はEU平均の71%相当で、EU28か国中20番目であった（家計が消費した財及びサービスを対象とした調査で、政府が負担した教育サービスや医療費等は含まれない）。物価水準が高かったのは、デンマーク（EU平均の139%相当）、アイルランド（125%）、ルクセンブルク及びスウェーデン（ともに124%）などで、低かったのはブルガリア（48%）、ルーマニア（52%）、ポーランド（53%）などであった。バルト三国では、エストニアは76%、リトアニアは63%相当とされた。

◆イノベーション・ランキングでラトビアは33位

6月15日、コーネル大学、欧州経営大学院（INSEAD）、世界知的所有権機関が発表した2017年版の「グローバル・イノベーション・インデックス」のランキングで、ラトビアは127か国・地域中33位に位置づけられた。同ランキングは、イノベーションに影響を及ぼす政治環境、教育、インフラ、ビジネス開発など81の指標を用いて各国を評価している。2017年はスイスが7年連続で首位となり、2位以降はスウェーデン、オランダ、米国、英国となった。バルト三国では、エストニアが25位、リトアニアは40位であり、日本は14位だった。

◆ラトビア国債の非居住者による保有割合は72%

6月20日に欧州統計局（Eurostat）が発表したデータによると、2016年時点でのラトビア国債の非居住者による保有割合は72%で、キプロス（79%）に次いでEU内で2番目に高いことが明らかになった。非居住者による国債の保有率が高いその他の国はオーストリア（71%）やフィンランド（70%）などで、低い国はマルタ（10.5%）や英国（25.5%）などとなっており、EurostatはEU内で大きな開きがあると指摘している。

◆海外駐在員の生活費ランキングでリガは124位

6月21日、人材コンサルティング会社マーサーが発表した2017年の「世界生計費調査 - 都市ランキング」で、リガは対象の209都市中、124位に位置づけられた。この調査は各都市の（海外駐在員用の）住居費、交通費、食料、衣料、家庭用品、娯楽費用などを含む200品目以上の価格を調査し、それぞれを比較しており、多国籍企業や政府機関が海外駐在員の報酬・手当を設定する際にも利用されているとされる。同調査では、

海外駐在員にとって最も物価が高い都市は、順にルアンダ（アンゴラ）、香港、東京、最も物価が低い都市は、チュニス（チュニジア）、ビシュケク（キルギス）、スコピエ（マケドニア）とされた。バルト三国では、タリン（エストニア）が160位、ビリニュス（リトアニア）は167位とされた。

◆ノルド・ストリーム2計画を巡る動き

6月21日の報道によると、ラトビア西部・ヴェンツピルス市の港湾関係事業者、Noord Natie Ventspils Terminals（NNVT）社とBaltijas Ekspresis（BE）社は、ノルド・ストリーム2（NS2）計画へのヴェンツピルス港湾公社の参加をラトビア政府が支持しなかったことにより、プロジェクト参加により得られたであろう利益（貨物取扱・保管サービス料など）が失われたとして、政府に合計830万ユーロの賠償金を請求する意向を明らかにした。

NS2計画は、ロシアからバルト海経由でドイツに至る新規海底天然ガス・パイプラインを建設するものであり、今年4月、パイプの受取・保管・運搬を行う場所としてヴェンツピルス港湾公社等にプロジェクト参加のオファーが届いたが、ラトビア政府関係者が同港湾公社の参加を支持しないと発言した後、NS2計画の実施主体がオファーを取り下げたことが報じられていた。

本件についてペーヨニス大統領は、ラトビアでパイプを保管しないこととする最終決定はNS2計画の実施主体が行ったものであり、NNVT社及びBE社はむしろその実施主体に請求なり照会なりをすべきであると述べている。

◆レール・バルティカ計画実施にかかるバルト三国政府間合意文書の批准

6月22日、国会は、1月31日に署名されたレール・バルティカ計画実施に係るバルト三国政府間合意文書を批准した。同合意の目的は、EUの鉄道・運輸ネットワークへの統合に向けたレール・バルティカ計画の実施促進とされ、2025年までのプロジェクト完了及び26年の運行開始に向けた三か国のコミットメントを確認する内容となっている。また、同プロジェクトにより、旅客列車の速度は従来の毎時120kmから最大240kmに加速し、エストニアからポーランドまでの貨物列車の所要日数は従来の4日から2日に短縮されることなども規定されている。バルト三国では、ラトビアのほかにエストニアの国会も6月19日に同文書を批准している。

◆FKTKはマネーロンダリング関連規則違反で銀行3行を処分

6月27日、金融・資本市場委員会（FKTK）は、マネーロンダリング関連規則等の違反で以下の銀行3行を処分すると発表した。

- (1) Baltikums Bank : マネーロンダリング及びテロ資金供与防止法（AML/GTF）及びFKTKの規則違反。不十分な顧客デュー・デリジェンス及び取引のモニタリングにより、北朝鮮に対する国際的な制裁を迂回するために同行が間接的に利用されるような状況を作り出したとして、35,575ユーロの罰金が科された。

- (2) Privatbank : (1) と同様の理由により、35,575 ユーロの罰金が科された。
- (3) Regionala investiciju banka : (1) と同様の理由及び効果的な内部管理システムが確保できていないことを理由として、570,364 ユーロの罰金が科されるとともに、同行のAML/CTF 分野の責任者に警告が発出された。

なお、これら3行はそれぞれプレス・リリースを発出し、FKTKとの合意に基づき、指摘された欠陥を補うために内部管理システムの強化などに取り組むと発表している。

◆リガ港湾公社CEO候補の承認

6月28日、リガ港湾公社のボード・ミーティングで、アンシス・ゼルティンシュ氏が新しいCEO候補として承認された。同人は今後、アウグリス運輸大臣の正式な承認をもってCEOに任命されることとなっている。ゼルティンシュ氏はラトビア海事局や海運関連企業での勤務経験があり、2016年よりラトビア国鉄の理事会議長を務めている。リガ港湾庁では、1998年からCEOを務めてきたロギノウス氏が今年3月に辞任し、新しいCEOの公募が行われていた。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆カナダ主導NATO多国籍大隊歓迎式典の実施

6月19日、リガ近郊アーダジ・ラトビア国軍基地において、カナダ主導のNATO多国籍大隊の歓迎式典が行われ、ベーヨニス大統領、ストルテンベルグNATO事務総長、サージン・カナダ国防大臣が出席した。ベーヨニス大統領は式典のスピーチにおいて、多国籍大隊に参加するためラトビアに派遣されたカナダ、アルバニア、イタリア、ポーランド、スロベニア、スペインの部隊を歓迎する、多国籍大隊の展開は加盟各国を防衛するというNATOのコミットメントの表れであると述べた。

また、同式典に出席したストルテンベルグNATO事務総長は、19日にベーヨニス大統領、ムールニエツェ国会議長、クチンスキス首相とそれぞれ会談した。会談においてベーヨニス大統領は、ラトビアも自国の国防能力を強化する必要がある、サイバーセキュリティや戦略的コミュニケーションなどの分野でNATOとの協力を強化すべきであると述べた。

◆ベーヨニス大統領のバチカン訪問

6月1日～2日、ベーヨニス大統領はバチカンを訪問し、2日、フランシスコ法王に謁見、パロリン国務長官と会談した。ベーヨニス大統領はフランシスコ法王に対して、バチカンはラトビアのソ連への編入を決して承認せず、ラトビアの独立への渴望を一貫して支持してきたとして謝意を表するとともに、ラトビアが独立100周年を祝う2018年にラトビアを訪問してもらいたいと述べた。

◆クチンスキス首相のリトアニア訪問

6月9日、クチンスキス首相はリトアニア・クライペダを訪問し、バルト三国首相会合に出席した。また、3か国の首相はクライペダ港のLNGターミナルを視察した。会談においてクチンスキス首相は、安定的なエネルギー供給を確保し、供給国への依存度を軽減するため、地域の天然ガス市場の形成に向けた取組を継続することが重要であると述べた。

◆ムールニエツェ国会議長のハンガリー訪問

6月16日、ムールニエツェ国会議長はハンガリーを訪問し、クヴェール国会議長及びシミチコ国防大臣との間で、二国間関係、安全保障問題、EU東方パートナーシップ政策などに関して協議した。ムールニエツェ国会議長は、ラトビアは、ハンガリーのバルト三国領空警戒ミッションへの参加やヴィシエグラード4か国(V4)各国軍のバルト三国へのローテーション配備を高く評価していると述べた。また、ラトビアは、中国・中東欧諸国(「16+1」)の枠組みで関係諸国と積極的に協力していくと述べた。

◆リンケービッチ外相のアイスランド訪問

6月20日～21日の間、リンケービッチ外相はアイスランドを訪問し、バルト海諸国理事会の25周年記念閣僚会合に出席した。各国外相は、地域の発展及び地域問題の解決に向けた同理事会の貢献や、地域協力の強化に向けた見通しなどについて協議した。リンケービッチ外相は、同理事会の今後の優先課題として、環境保全、教育、組織犯罪の撲滅を挙げ、環境問題については、全ての国が気候変動の緩和に取り組むことが重要であると述べた。

◆クチンスキス首相のオランダ訪問

6月21日、クチンスキス首相はオランダを訪問し、ベネルクス三国及びEUに加盟している北欧・バルト諸国(バルト三国とデンマーク、スウェーデン、フィンランド)の首脳会合に出席した。同会合では、Brexit、難民問題、EUの安全保障政策などが協議された。クチンスキス首相は、6月19日に行われたEU・英国間のBrexit関連交渉を肯定的に評価するとともに、EU27か国は交渉プロセスにおいて建設的で一貫性のあるアプローチを継続すべきであると述べた。また、対露関係については、現在のEUの対露政策は正しい方向にあるとし、ミンスク合意が完全に履行されることが対露制裁見直しの前提条件であると述べた。

◆デービス英国EU離脱大臣の来訪

6月22日、デービス英国EU離脱大臣がラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。デービス大臣はリンケービッチ外相に対し、EU離脱プロセス及び対応すべき問題に対する英国の立場や、6月8日に前倒しで実施された英国の総選挙に関連した新政府の発足プロセスについて概説した。ラトビア外務省によると、ラトビアは、Brexit

後のラトビア国民の利益保護と、ビジネス、外交、安全保障などの分野における緊密な協力を英国のEU離脱プロセスにおける優先事項としている。

◆ムールニエツェ国会議長の訪米

6月26日～29日の間、ムールニエツェ国会議長は北欧・バルト8か国（NB8）の国会議長とともに米国を訪問し、ライアン下院議長ほか上院・下院議員や国務省関係者等と会談した。会談では北欧・バルト地域における安全保障、対露制裁、対ウクライナ支援などに関して協議された。ムールニエツェ国会議長はライアン下院議長との会談において、ヨーロッパにおける米軍のプレゼンスに謝意を表明した。ライアン下院議長は、米国下院は6月27日にNATO第5条の遵守にかかる決議案を採択したとして、米国のNATOに対するコミットメントを改めて確認した。

◆ムイジュニエクス欧州評議会人権高等弁務官の来訪

6月29日、ムイジュニエクス欧州評議会人権高等弁務官はラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領と会談した。両者はラトビア「非国籍者」(non-citizen)の子どもに関する問題を解決する必要があるとの見解で一致した。ベーヨニス大統領は、秋期国会中に、両親が他の国籍を望まない限り、ラトビア「非国籍者」の子どもに対して出生と同時にラトビア国籍を与えられるよう、関連法の改正案を発議する予定であると述べ、ムイジュニエクス高等弁務官は大統領のイニシアティブを高く評価すると述べた。

◆シーヤールトー・ハンガリー外相の来訪（6月29日）

6月29日、シーヤールトー・ハンガリー外相はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。会談では、二国間関係、Brexit、難民問題、エネルギー安全保障などが協議され、両者は、英国のEU離脱後も、EUと英国は特に安全保障及び経済分野において、強力な関係を構築するべきであると述べた。また、両者は、難民問題解決のために各国が協力・妥協することは重要であるが、難民政策に関する最終決定は各国が自ら行うべきであるとの見解で一致した。

—日本との関係—

◆リンケービッチ外相のOECD閣僚理事会出席及び藺浦外務副大臣との会談

6月7日～8日の間、リンケービッチ外相はフランスを訪問し、OECD閣僚理事会に出席した。また、7日、リンケービッチ外相は藺浦外務副大臣と会談し、二国間経済協力、日ラトビア租税条約の署名及び日EU・EPA交渉などに関して協議した。会談においてリンケービッチ外相は、日本はラトビアにとって東アジアのビジネス協力のための主要なパートナーであり、ラトビアは、物流、運輸、観光、木材産業、製薬、ITといった分野での関係作りを模索していると述べた。

8日、リンケービッチ外相はグリアOECD事務局長と会談し、9月に公表予定の「O

「E C D対ラトビア経済審査報告書」の策定状況などに関して協議した。また、同外相は、リトアニア及びコロンビアのO E C D加盟に支持を表明した。

—その他—

【今月の注目記事】

◆ラトビアのテニスプレーヤー、オスタペンコ氏が全仏オープンで初優勝

6月10日、テニスの4大大会（グランドスラム）の一つである全仏オープンの女子シングルス決勝が行われ、ラトビアのエレナ・オスタペンコ選手がシモナ・ハレプ選手（ルーマニア）を4-6、6-4、6-3で破り、自身初となる四大大会優勝を果たした。ノーシード選手の全仏オープン優勝は史上初めてであり、また、ラトビア人テニスプレーヤーとして初の4大大会の王者となった。

なお、全仏史上最も低いランキング（47位）でタイトルを手にしたオスタペンコ氏は、6月12日に発表された最新の世界ランキングで一挙に12位まで躍進した。

◆「平和な国」ランキングでラトビアは32位

6月2日に国際シンクタンクの経済平和研究所が発表した、各国の平和度を数値化した2017年版の「世界平和度指数」で、ラトビアは163か国・地域中32位となった（前年と不変）。1位は昨年に続きアイスランドで、2位以降はニュージーランド、ポルトガルと続いた（日本はアイルランドと同順位の10位）。最下位はシリアだった。バルト三国では、エストニアが36位、リトアニアは37位とされた。同指数は、国内対立による犠牲者数、一定の人口あたりの殺人件数、GDPに占める軍事支出など、23項目を基準に各国の平和度を算出している。

◆世界大学ランキングでラトビアの2大学が750位以内に

6月8日の報道によると、今般発表された2018年版の「QS世界大学ランキング」で、ラトビアの大学2校がランク入りし、リガ工科大学が651~700位の間、ラトビア大学は701~750位の間に位置づけられた。バルト三国では、タルトゥ大学（エストニア：314位）やビリニウス大学（401~410位）などが含まれている。1~3位は順にマサチューセッツ工科大学（MIT）、スタンフォード大学、ハーバード大学（全て米国）で、日本の大学では、東京大学（28位）、京都大学（36位）、東京工業大学（56位）などが上位にランクインしている。

◆ラトビアの1都市が2027年の欧州文化首都に

6月13日の報道によると、2027年の欧州文化首都としてラトビアの1都市が指定されることとなった。今後、文化省が中心となって行うラトビア国内の選考プロセスに向けて、各都市が申請書を準備することとなる。ラトビアでは2014年にリガが欧州文化首都に指定され、年間を通じて様々な文化行事が開催された。

◆世界ジュニアウエイトリフティング選手権大会でラトビアの選手が優勝

6月16日に東京で行われた世界ジュニアウエイトリフティング選手権大会・女子58kg級において、ラトビアのレベカ・コハ選手が優勝した。コハ選手は、2016年のリオデジャネイロ・オリンピックではウエイトリフティング女子53kg級で4位に入賞している。

以上

2017年6月の主な出来事

	【内政】	【外交】
6月	<p>2日, 4機目のボンバルディア製航空機CS300モデルが到着</p> <p>3日, 統一地方選挙</p> <p>6日, 重要インフラ施設の撮影を禁止する政令の制定</p> <p>8日, ペットボトル入りビールの販売制限などを定めたアルコール飲料取扱法改正案が国会で可決</p> <p>8日, 清算人・破産管財人の条件に新たな規定を加えた金融機関法改正案が国会で可決</p> <p>9日, Trasta Komerbanka破産管財人らが逮捕される</p> <p>15日, 国会は野生動物のサーカスでの使用を禁止することなどを定めた動物保護法改正案を可決</p> <p>16日, 5機目のボンバルディア製航空機CS300モデルが到着</p> <p>22日, 春期国会閉会式においてベーヨニス大統領が民選による大統領選出制度への変更などを提案</p> <p>22日, レール・バルティカ計画実施にかかるバルト三国政府間合意文書を国会が批准</p> <p>22日, リガ市長選挙でウシャコウス氏が再選</p> <p>22日, 財務警察と税関警察の統合にかかる法案が国会で可決</p> <p>27日, FKTKはマネーロンダリング関連規則違反で銀行3行(Baltikums Bank, Privatbank, Regionala investiciju banka)を処分</p>	<p>1-2日, ベーヨニス大統領 パチカン訪問</p> <p>7-8日, リンケービッチ外相 OECD閣僚理事会出席(フランス), 7日, 藪浦外務副大臣と会談</p> <p>9日, クチンスキス首相 リトアニア訪問</p> <p>16日, ムールニエツェ国会議長 ハンガリー訪問</p> <p>18-19日, リンケービッチ外相 ルクセンブルク訪問(EU外務理事会出席)</p> <p>19日, カナダ主導NATO多国籍大隊歓迎式典開催(ストルテンベルグNATO事務総長, サージン・カナダ国防大臣ら来訪)</p> <p>20日, リンケービッチ外相 アイスランド訪問, バルト海諸国理事会25周年記念閣僚会合出席</p> <p>21日, クチンスキス首相 オランダ訪問, ベネルクス・バルト三国・スウェーデン・デンマーク・フィンランド首相会合出席</p> <p>22-23日, クチンスキス首相 欧州理事会出席(ブリュッセル)</p> <p>22日, デービス英国EU離脱大臣来訪</p> <p>26-29日, ムールニエツェ国会議長 訪米</p> <p>29-30日, ムイジュニエクス欧州評議会人権弁務官来訪</p> <p>29日, シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣来訪</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,351	18,827	17,938	20,303	21,886	22,787	23,631	24,368	25,021	5,871	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,182	8,789	8,553	9,845	10,743	11,315	11,838	12,324	12,762	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.4	4.0	2.6	2.1	2.7	2.0	4.0	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,043	▲ 1,714	▲ 1,562	▲ 672	▲ 224	▲ 229	▲ 373	▲ 306	3	148	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.3	▲ 9.1	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.3	0.0	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,508	8,667	9,020	8,893	9,660	8,899	10,038	9,895	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.4	42.7	41.2	39.0	40.9	36.5	40.1	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	9.4	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	3.2	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	859	886	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	631	648	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	380	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	417	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,311	13,545	13,545	13,800	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,367	2,605	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,301	3,183	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,934	▲ 578	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,035	11,974	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,927	4,807	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,108	7,167	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	1,734	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	1,822	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 88	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	661(暫定)	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	2,375	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2017年6月末現在、1ユーロ=128円程度。